

7/23 月

# 論説

2022・4・23

## 軍事大国化は許されぬ

自民の安保提言

政府が年内に予定する「国家安全保障戦略」の改定に向かう折衝を閣議決定委員会がもとめられた。抑止力強化を図る上、軍事大国化を戒めつけて、周辺国との競争と擴張競争を抑制しない内緒だ。平和憲法の理念を損なわぬよう政府に警報であるだ。

提言は、敵基地攻撃能力を「反撃能力」と改称して新たに保有する国内外艦艇（GDD）出港を年間5回以内に防衛費を五年以内に大幅増額▽優越を保つて、他の国に対する幅広い装備品の第一が柱だ。

いずれも時代内閣が実現して来た内閣で、実行に移せば安保政策を大幅に転換するといふが、

反撃能力と改称しても相手国領域内でミサイル発射を阻む能力は変わらず、先制攻撃の意図を疑われるのを避けられない。攻撃対象には「核爆弾投擲能力」を明記したところ、他国の敵権中枢攻撃も辞さないといふの実現ともなる。

そもそも艦艇や海軍を移動する

ミサイル

爆破装置の動向を事前に察知する情報能力や、日本独自で

開発されたものか。現実味に欠けると危険であるを得ない。

防衛費の増額も同様だ。

GDP比2.2%に揺らがせば年十兆円を超えて、米中は次々世界二位になると。自衛官のなり手が不足する中、増強する装備を使う人材の確保は可能なのか。財源も示しておらず、ロシアのウクライナ侵攻に便乗した黒船顯示は、年税として無責任のそぶりは免れまい。

防衛装備品の移転対象を、紛争当事国にも広げ、品目も拡大されが、税金を増やすのか。

戦後日本は平和憲法の下、非軍

事分野での国際貢献を重ね、国際

社会で大きな信頼を得てきた。ウ

クライナのゼレンスキーや大統領も

先の露露演説で、日本には武器供

を求めてほこない。

國民は「専守防衛の考え方

の下で」いつづり、必要最小限

なる。自衛官のなり手が不足する

中、増強する装備を使う人材の確

保は可能なのか。財源も示してお

らず、税金を増やすのか。

戦後日本は平和憲法の下、非軍

事分野での国際貢献を重ね、国際

社会で大きな信頼を得てきた。ウ

クライナのゼレンスキーや大統領も

先の露露演説で、日本には武器供

を求めてほこない。

専守防衛の必要性があるなら

國民は「専守防衛が、國益のため

手続で進めるべきだ」。

専守防衛に従じ、軍事大国にな

らなかった平和国際のため、國際

社会で高い評価と尊敬を得た、と

現行戦略の記述は妥当である、と

察えられる。